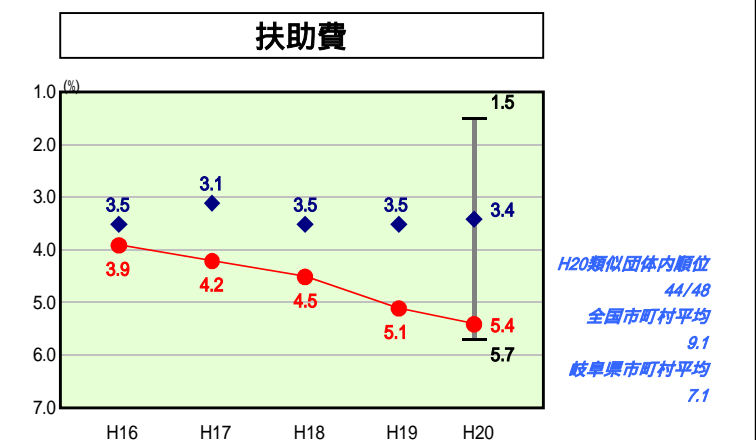
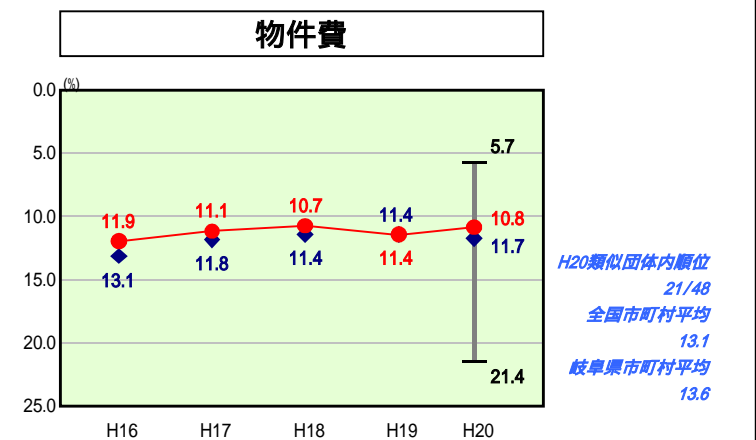
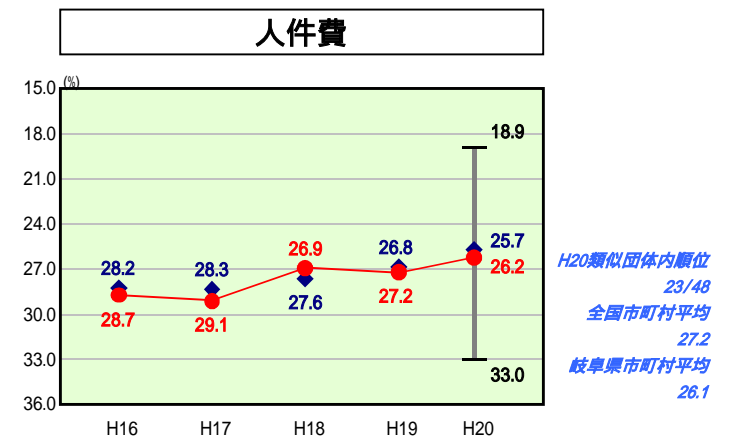
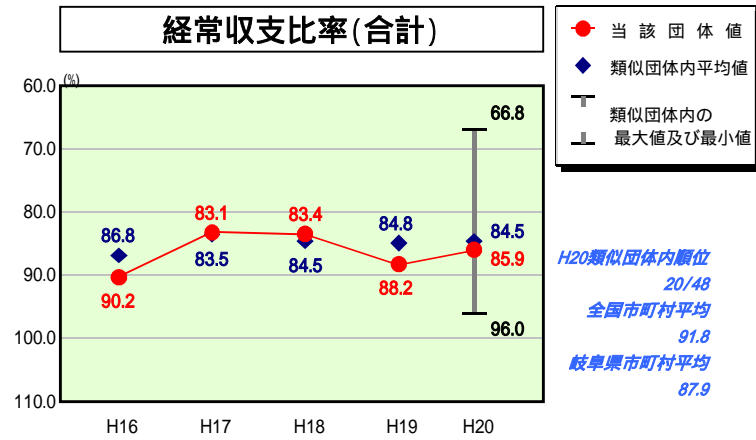
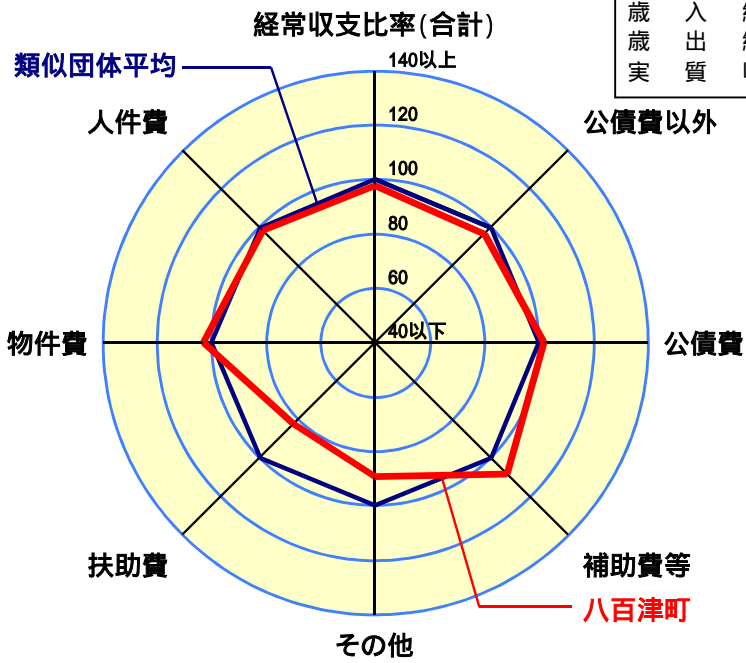


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,810人(H21.3.31現在)
面積	128.81 km ²
標準財政規模	3,747,376千円
歳入総額	5,274,753千円
歳出総額	4,935,225千円
実質収支	295,520千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。この要因は、議員報酬手当・町長等特別職の給与は類似団体平均より低いものの、小中学校に学校支援員を多数配置していることから委員等報酬が増高しているためである。前年度と比較すると1.0%低下しているが、今後数年間、退職者が増加する見込みであることから、勤奨退職の促進と適切な新規採用により人件費削減に努める。直営施設や出先機関が多いことから人件費割合が高いので、指定管理者制度の導入や統廃合も検討しつつ職員の適性配置に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、物件費について一律10%の削減を実施し、その後も予算査定時に決算額に応じた減額査定を繰り返していることが要因となっている。しかし、事務費の削減にも限界があり、近年は電算関係の委託費が増加傾向にあるので、電算経費の長期見通しを立て、更に物件費の削減に努める。

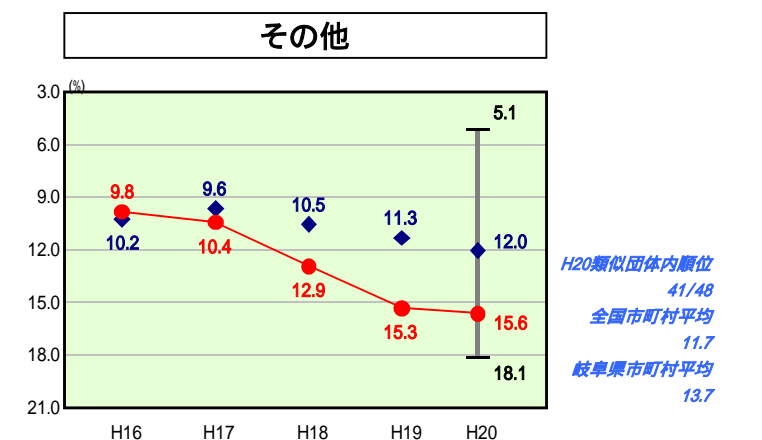
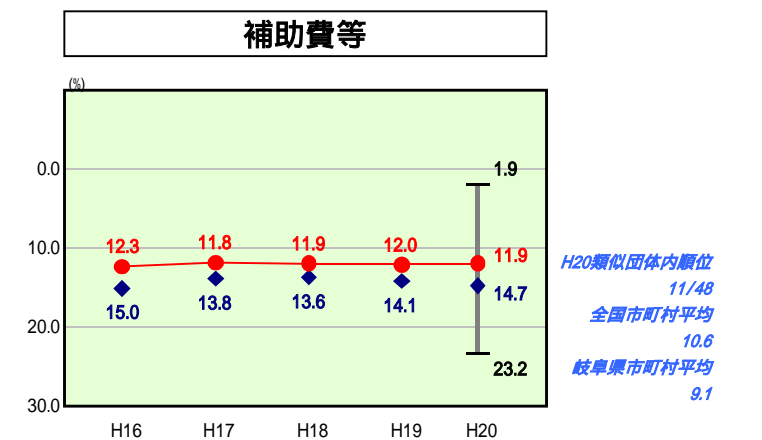
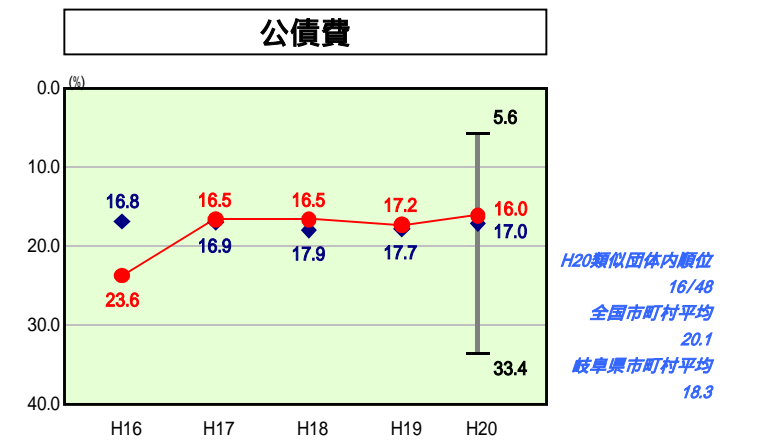
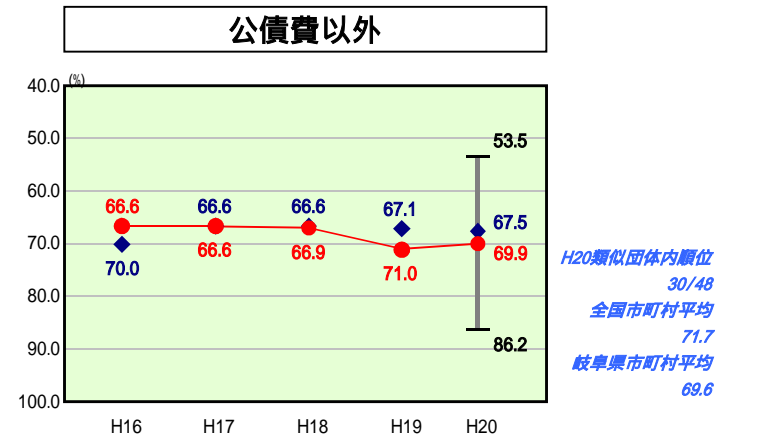
【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して2.0ポイント高く、かつ上昇傾向にある要因としては、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を、小学校就学前までから小学校6年生までに拡大したことなど、単独の福祉医療費助成が増大したことが挙げられる。医療費の伸びに対しては、予防事業の実施等により抑制に努める。

【補助費等】
 補助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.8ポイント低くなっている。この要因は、団体に対する補助金の見直しを行い減額したことや、国・県・一部事務組合の負担金が増加したことが挙げられる。今後も、補助金について最大の効果が得られるよう適正化に努める。

【公債費】
 公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると若干低くなっている。これは、新規借入を抑制し、元金償還額を上回らないようにしているためである。平成19年度に償還のピークを過ぎ、今後更に減少する予定であるが、新規事業について財源の確保と適正な借入に努める。

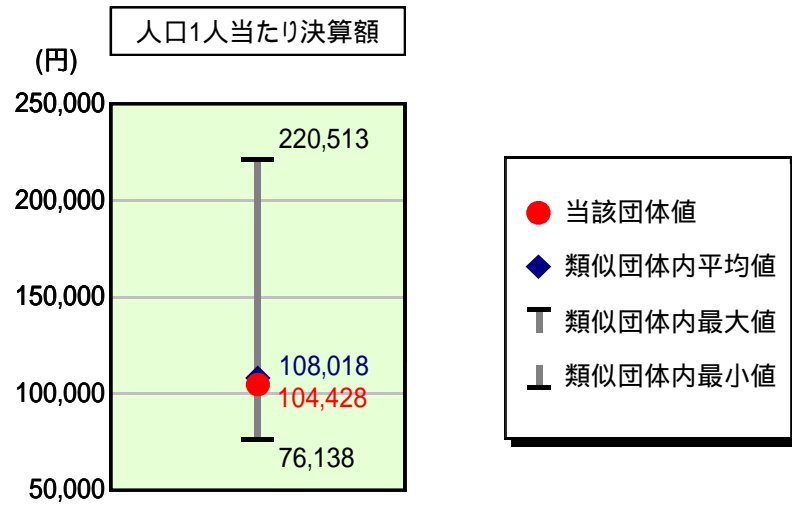
【その他】
 その他にかかる経常収支比率が類似団体平均と比較すると3.6ポイント高くなっている。この要因は、特別会計繰出金が多額なためである。特に公共下水道事業と農業集落排水事業に対する繰出金が多いが、償還のピークを迎えたことから今後は次第に比率が低下すると見込んでいる。下水道事業は、面整備が既に完了しており建設事業は少ないが、接続率の向上を図り、適切な料金体系で経営の安定に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に減少したのは、行政改革緊急プランにより予算総額を大幅に圧縮したためである。事業に優先順位をつけ、総合計画(実施計画)に記載することにより、事業費の総額を抑制している。また、工法の検討による適正な設計や、一般競争入札の導入による適正な契約を實踐し、コスト削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



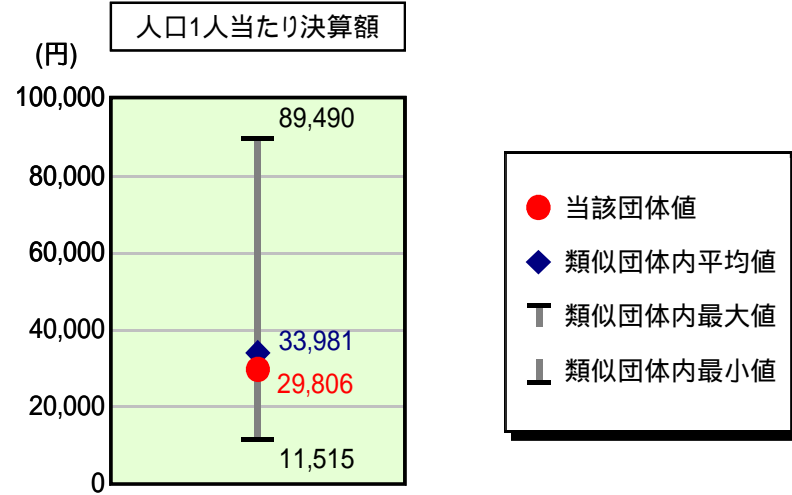
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,192,583	93,098	86,624	7.5
賃金(物件費)	35,656	2,783	6,634	58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	142,519	11,126	14,927	25.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,966	778	1,673	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,443	3,079	4,923	37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,829	1,080	1,817	40.6
退職金	96,271	7,515	8,580	12.4
合計	1,337,725	104,428	108,018	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	9.91	1.10
ラスパイレス指数	94.2	94.8	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

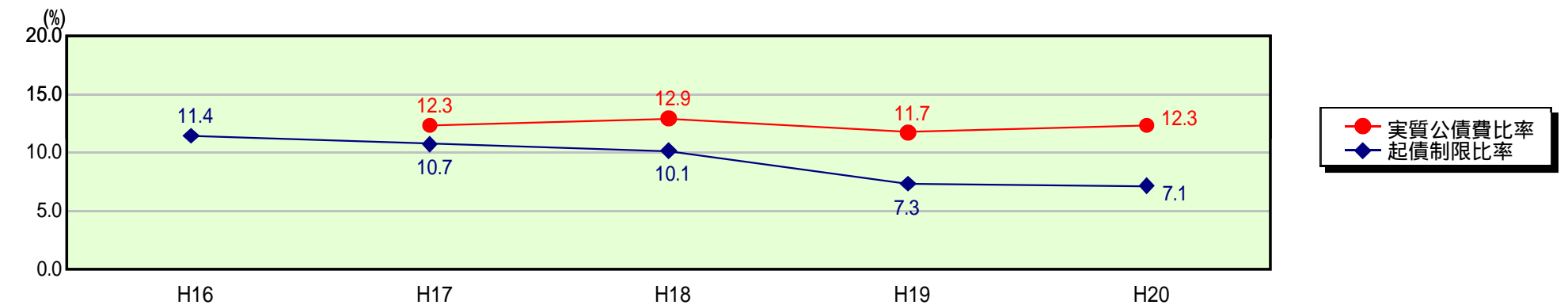


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	620,217	48,417	51,578	6.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	310,680	24,253	15,384	57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,998	5,542	7,127	22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5	0	2,146	100.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	620,089	48,407	42,291	14.5
合計	381,811	29,806	33,981	12.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

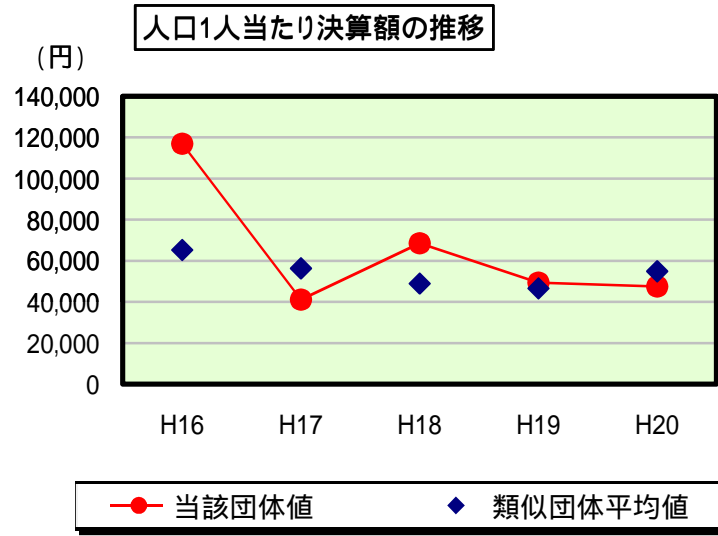
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 八百津町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,578,872	117,066	19.4	65,213	21.0	1.6
うち単独分	1,015,944	75,328	32.9	47,301	14.5	18.4
H17	548,222	41,115	64.9	56,261	13.7	51.2
うち単独分	404,621	30,345	59.7	37,300	21.1	38.6
H18	902,376	68,497	66.6	48,871	13.1	79.7
うち単独分	816,374	61,969	104.2	30,756	17.5	121.7
H19	642,374	49,444	27.8	46,517	4.8	23.0
うち単独分	435,631	33,531	45.9	26,777	12.9	33.0
H20	607,742	47,443	4.0	54,836	17.9	21.9
うち単独分	513,952	40,121	19.7	30,795	15.0	4.7
過去5年間平均	855,917	64,713	9.9	54,340	6.9	3.0
うち単独分	637,304	48,259	2.9	34,586	10.2	7.3